

平成7年

# 大阪府産業連関表

平成12年3月

大阪府企画調整部統計課

## ま え が き

大阪府産業連関表は、昭和30年以来5年ごとに、財・サービスの産業相互間の取引関係をマトリックス表にまとめているものであり、本報告書では平成7年表を掲載しています。

今回の対象となる平成7年の経済状況は、バブル経済後の長期にわたる景気の低迷からようやく脱しようとする中で、年初の阪神・淡路大震災や1ドル=79円という円高の影響を受けて一進一退で推移しましたが、第4四半期(10月～12月)には企業の設備投資や住宅建設を中心に回復傾向がみられました。

その後、大阪経済は平成9・10年度と2年連続でマイナス成長となるなど厳しい状況となっており、今後大阪府政を運営する上で、府内企業の経営活動等に関してもより一層正確な状況把握が求められています。このような中で、多くの統計資料を基にして大阪産業の構造を総合的に明らかにした大阪府産業連関表は、経済構造の現状分析、経済計画の策定、行政施策の効果測定などに役立つものであり、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の刊行に際し、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一教授、総務庁統計局、通商産業省・近畿通商産業局、府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成12年3月

大阪府企画調整部長 末吉 徹

## 利 用 上 の 注 意

- 1 統計表中の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 大阪府では、西暦末尾が0、5の年の基本表を作成している。また、地域間表、延長表を作成している年もある。参考に近年の作成内容を示すと以下のとおりである。

作成対象年	種 別	部 門 数	備 考
昭和60年	基本表	29,84部門	
63年	延長表	29,84部門	
平成2年	基本表	32,91部門	
2年	地域間表	8部門	
5年	延長表	32,91部門	
7年	基本表	32,93部門	今回公表

- 3 今回表と以前の表との比較を行う場合には、部門数、部門コードが変更されている場合があるので注意が必要である。なお、7年表と2年表の主な変更点は、巻末の付属資料「第3章 平成2年表からの主な変更点」に掲載している。
- 4 推計方法、部門分類等の参考資料についても、巻末の付属資料に掲載しているので参照されたい。
- 5 昭和60年、平成2年の部門別生産額については平成7年の部門分類にコンバートして再計算を行ったため既公表の各報告書の数値と一致しない部門がある。なお、総生産額については、変更はない。

本書の内容等につきましては、下記にご照会ください。

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

大阪府企画調整部統計課統計分析係

06(6941)0351 内線 2350

# 目 次

## [平成7年(1995年)大阪府産業連関表からみた大阪経済]

第1章 結果の概要 .....	2
1.平成7年の大阪経済 .....	2
2.平成7年大阪府産業連関表からみた大阪経済 .....	2
第2章 結果の特徴 .....	4
1.低い伸びにとどまった府内生産額 .....	4
2.上昇する府内生産額の第3次産業構成比 .....	6
3.高付加価値化が進む大阪産業 .....	8
第3章 供給面からみた大阪経済 .....	9
1.総供給の構成 .....	9
2.粗付加価値の構成 .....	10
3.産業別(32部門)の状況 .....	12
(1)府内生産額の推移	
(2)府内生産額の対全国シェアと特化係数	
(3)中間投入と粗付加価値	
4.製造業、サービスの状況 .....	17
(1)製造業	
(2)サービス	
第4章 需要面からみた大阪経済 .....	20
1.総需要の構成 .....	20
2.最終需要の構成 .....	21
3.産業別(32部門)の需要構成 .....	23
第5章 需要と供給の関係 .....	25
1.自給率、移輸入率 .....	25
2.産業別の生産波及効果 .....	26
(1)逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	
(2)影響力と感応度	
(3)逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型	
(4)生産誘発効果の府内歩留り率	
3.最終需要項目別の誘発効果 .....	30
(1)生産額	
(2)粗付加価値額	
(3)移輸入額	
(4)労働力量	
(参考) 13部門と32部門の部門分類対応 .....	34

## [ 計数表 (32部門) ]

1	取引基本表 (生産者価格表)	37
2	投入係数表	40
3	逆行列係数表	42
4 - a	最終需要項目別 生産誘発額	44
4 - b	最終需要項目別 生産誘発係数	44
4 - c	最終需要項目別 生産誘発依存度	45
5 - a	最終需要項目別 粗付加価値誘発額	46
5 - b	最終需要項目別 粗付加価値誘発係数	46
5 - c	最終需要項目別 粗付加価値誘発依存度	47
6 - a	最終需要項目別 移輸入誘発額	48
6 - b	最終需要項目別 移輸入誘発係数	48
6 - c	最終需要項目別 移輸入誘発依存度	49
7 - a	最終需要項目別 労働力誘発量	50
7 - b	最終需要項目別 労働力誘発係数	50
7 - c	最終需要項目別 労働力誘発依存度	51
8	自給率・移輸入率	52
9	労働力係数	52

## [ 計数表 (93部門) ]

1	取引基本表 (生産者価格表)	55
2	逆行列係数表	66
3	労働力係数	76

## [ 付属資料 ]

第1章	産業連関表とは	78
1	産業連関表取引基本表	78
2	投入係数表	79
3	逆行列係数表	80
4	その他の表の算出方法	82
第2章	産業連関表の利用例	84
1	直接効果と一次波及効果	84
2	二次波及効果	87
3	経済効果	89
4	留意点	90
第3章	平成2年表からの主な変更点	91
1	部門分類	91

2	消費税の扱い	91
3	93 SNAへの対応	92
第4章	平成7年大阪府産業連関表の基本フレーム	93
1	表の基本的構造	93
2	対象期間	93
3	分類	93
4	価格評価	95
5	府内生産額	95
6	特殊な扱いをする部門	96
7	産業連関表と府民経済計算との関係	99
8	部門別概念・定義・範囲等	99
第5章	平成7年大阪府産業連関表の推計方法	100
1	生産額の推計	100
2	最終需要部門の推計	103
3	投入額の推計	105
第6章	部門分類及び部門対応表	108